

ジェンダー政策の課題と展望

第5回オンラインシンポジウム
日本社会をどう創り変えるか

-市民・科学・未来-

2022年3月12日

名古屋大学大学院法学研究科
武田宏子

「ジェンダー不平等は実際には存在しない」：日本では5%

- Ipsosが King's College London と協力して行なった調査
- 調査期間：2022年1月21日から2月4日
- 世界30カ国で20,524人のインタビュー調査を実施
- 日本での調査は16歳から74歳の1000人を対象として実施

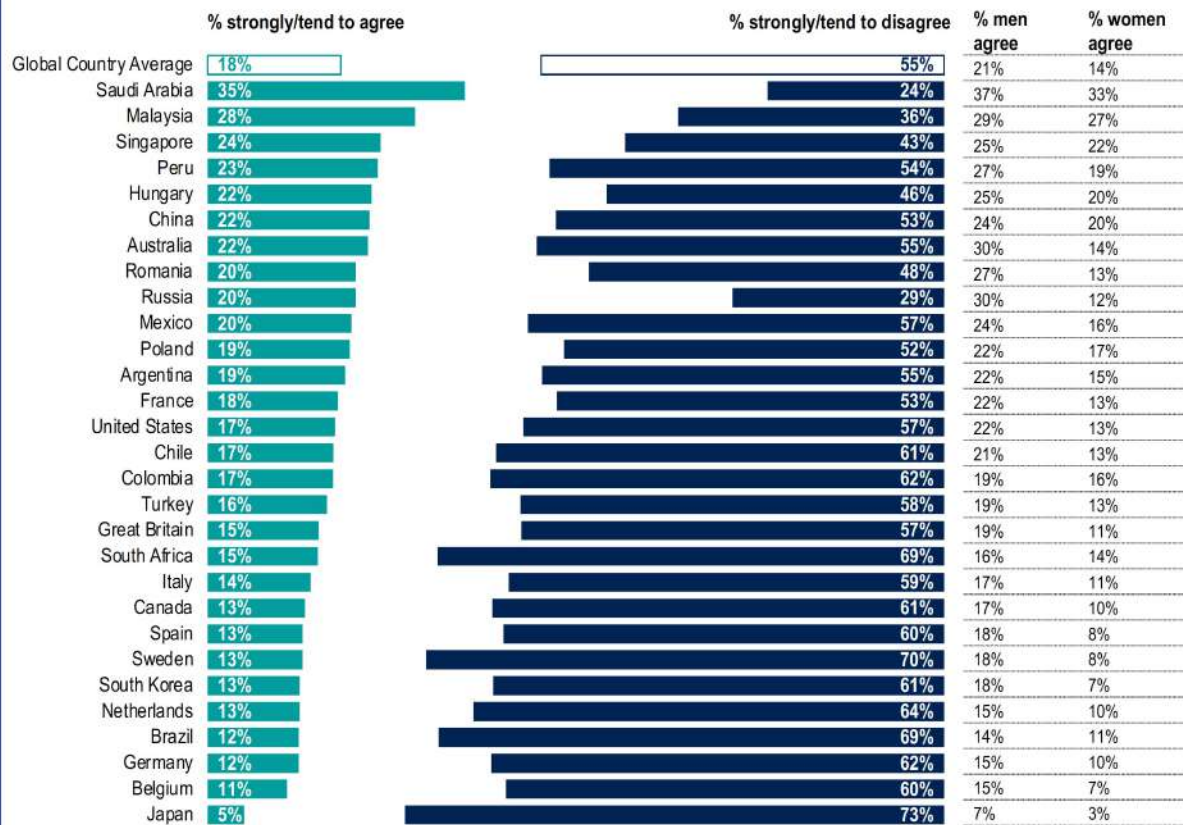
<https://www.ipsos.com/en/iwd22-women-are-more-likely-perceive-institutional-bias-against-them>

Q People have different ideas about gender and relationships between men and women. To what extent, if at all, do you agree or disagree with the following statements?

Gender inequality doesn't really exist

Over half (55%) disagree outright that gender inequality doesn't really exist. Just under one in five people believe gender equality doesn't really exist (18%), and this sentiment is stronger amongst men (21% vs 14% of women). Men are much more likely to agree than women in Peru, Australia, Romania, Russia, Mexico, France, the US and Chile.

6 – © Ipsos | International Women's Day 2022



Base: 20,024 online adults aged 16-74 across 29 countries, 21 January – 4 February, 2022

新しい資本主義の中核は「女性の経済的自立」…

- 岸田文雄「私が目指す『新しい資本主義』のグランドデザイン」文藝春秋第100巻2号、94-106頁

- 「新しい資本主義」においては、**分配は成長の基礎**として位置づけられる



日本経済の成長のために、「国民の皆さんの所得、可処分所得を増加させ、消費を増やしていくことが不可欠」

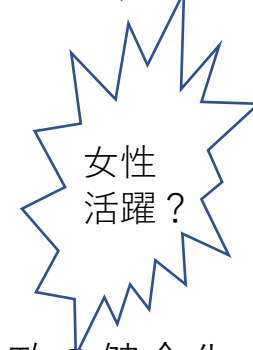
- 鍵は日本の未来を担う若者世代、子育て家庭に焦点を絞って、「人への投資」を含め、**所得を大幅に引き上げる**

- 具体的方策

- 女性の就労の制約となっている制度（男女賃金格差や性別役割意識か？）の見直し
- 勤労者皆保険の実施
- 仕事と子育ての両立支援
- 家庭介護の負担軽減
- 大学卒業後に所得に応じて出世払いを行う仕組みの創出
- 子供の目線に立った行政をすすめる「こども家庭庁」の創設

問題が**構造的**であることの認知

就労への**バイアス**



女性活躍？

女性の就労の拡大 → 国民経済の成長・社会保障制度の安定化 → 財政の健全化・少子化対策

政治経済システムの「外部」としての「再生産」

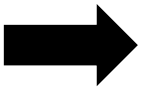
- 少子化問題：「再生産」の危機
- 「生産システムの外部に位置づけられ、生産 > 再生産
- 再生産の「担い手」：資本主義社会では家族がコストと担う
 - = 多くの場合は女性の家庭内労働
 - = 男性稼ぎ主型家族
- 1970年代以来の経済構造の変化 → 「男性稼ぎ主型家族」からの転換
 - 両立支援型モデル □
 - 1.5 人就業者モデル □
 - 就業する女性に代わり、誰がどのように「再生産」に従事し、そのコストがどのように負担されるのかは資本主義の種類によって異なる
 - 日本の場合：家族が果たす役割が依然として大きい + その前提の制度設計

「再生産のアクター = 女性」という理解が主流

「男女共同参画」の政治

- 「男女共同参画は、我が国政府の重要かつ確固たる方針」であり、「国際社会で共有された規範」なのか？
- 「男女共同参画」とgender equality (=男女平等) の間での言説政治 (Takeda 2020)
 - 「男女共同参画」の政治が常に「ジェンダー平等」を目指すものとして日本内外において理解されてきたわけではない
 - 少子化対策、あるいは経済対策として「男女共同参画」政治 esp. 女性活躍
 - 第5次男女共同参画基本計画
「第5次男女共同参画基本計画においては、我が国における経済社会環境や国際情勢の変化を踏まえ、我が国が主体的に参画してきたジェンダー平等に係る多国間合意の着実な履行の観点から、目指すべき社会として改めて以下の4つを提示し、その実現を通じて、男女共同参画社会基本法が目指す男女共同参画社会の形成の促進を図っていく。」
 - ジェンダー「平等」の意味のせめぎ合い
 - 国際的合意
 - 政治の側による経済的参加・「女性活躍」の側面の強調

今後のジェンダー政策を考慮する際のポイント

- 
- 「ジェンダー平等」とはどのような状態を指すのか、多くの人を巻き込みながらコンセンサスを形成する必要
 - 「再生産」の危機を乗り越えるために望ましい政治・経済・社会システムと家族モデルを再構想し、コンセンサスを構築する必要

『ケア宣言』



2021年7月



2020年8月

- 著者 The Care Collective

アンドレアス・ハジダキス (経済学)、ジェイミー・ハキーム (メディア研究)、ジョー・リトラー (社会学)、キャサリン・ロッテンバーグ (北米研究)、リン・シーガル (心理学)

- 「ケア」を全面かつ中心に据える政治の必要性
- 背景：イギリスの政治社会に存在する困難
 - 1980年代以来の新自由主義政策の展開
 - 緊縮財政政策
 - COVID-19
- 普遍的（ユニバーサル）ケア
- 「そのいかなる形式・実践においてもケアが、私たちの第一の関心事であり、単に家内領域だけでなく、その他のあらゆる領域、すなわち親族からコミュニティ、そして国家から地球に至るまで優先されることを意味」する (p. 34)
- ケアを基軸に編成される国家と経済・市場

ケアする国家

- 「相互依存の認識」に基礎づけられ、「基本的ニーズがすべて提供されることを保証」することで、参加民主主義が浸透し、領域内のいきものの潜在能力と持続可能性を育む社会基盤を提供する国家への転換
- 課題
 - 「ケア」を優先課題とした上での福祉国家制度の見直し
 - 性差別的 & 人種差別的 & 階層的な前提を除去
 - 移民差別への対抗
 - 教育と職業訓練：ケアする能力を醸成する
 - 参加型民主主義による社会基盤や資源の共同所有・共同使用
 - 人びとがケアする能力を拡充するための時間や資源の提供：労働時間と私的な時間の関係性の転換 ← 「再生産」を基軸

ケアする国家

- 課題（続き）

- 市民権・帰属の意味の見直し：ケアのコミットメントを基礎として再構想
- ミニシパリティ（自治体）レベルでのケア政策の形成と実施

ex プレストン・モデル、クリーブランド・モデル、バルセロナ…

- 地元への投資、たとえば地元の供給者を優先すること
- 「協同組合」方式
- コミュニティの富を築き、生産に対する統制力をつける

ex 「社会サーヴィスと良き生法」（ウェールズ）

地方自治体にコミュニティと利用者によって共同所有されるサーヴィスの育成の促進を義務化

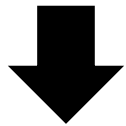
- 「インソーシング」：公的供給を公的組織に戻す
- 水平的ガバナンス
- 十分な財政力
- 公共の資源への平等なアクセス

ケアする経済・市場

- エコ社会（民主）主義に基づいた経済システムの再編成
 - ← フェミニスト経済学 & 環境経済学（J.K.ギブソン-グラハム、A・ペティ、ファニー・ナンシー・フォルブレ、リーアン・アイスラー、ケイト・ラウースなど）
- 資本主義市場に特有の「ケアの欠如」への対抗策
 - 経済的に有利な立場にある者がより良いケアへのアクセスを確保する傾向
 - 市場の論理をケアの実践に持ち込むことでのケアの質が低下する傾向
- 具体的な施策
 - ケアの社会基盤の脱市場化：民営化・私事化からの反転
 - ex. ス페인でのコロナ禍での医療・保険サービスの国営化
 - 資本主義市場の再規制化：誰もが等しくケアにアクセスできる環境を確保するための法的規制、政治的規制 = 国家による適切な統制
 - 社会関係や商品の交換関係を「交換価値」と切り離して理解すること
 - 協同組合
 - デジタル共有財の保護 & プラットフォーム協同組合主義 ex. Fairbnb

日本での「ケアする政治」の展開へ

- 「ケアを顧みない政治」が長期にわたって展開してきたことにおいてイギリスと同じ条件が存在
- 「自己責任」規範の浸透
- パンデミックの状況での「ケアを顧みない政治」の進行



「ケアする政治」への需要はかなり高いのでは？

- 具体的なアジェンダ
 - ケアを基軸に「人を重視する」の政治を行うための施策とは何か？
 - そうした政策を行うために政治システムと経済システムをどのように再編していく必要があるのか？
 - ケア実践を支える家族モデルとは？国家や経済システムはそうした家族をどのように支えるのか？
 - 「ケアする政治」を行うためにはどういった政治アクターが必要なのか？